

原子力委員会委員長談話

平成 28 年 3 月 11 日

東北地方を中心に未曾有の被害をもたらした東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の発生から 5 年がたちました。震災や東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う混乱により、かけがえのない多くの人命が失われました。犠牲となられた全ての方々と御遺族に対し、深く哀悼の意を表します。

東京電力福島第一原子力発電所事故後、避難指示区域の一部で避難指示が解除され、故郷への帰還が始まっている一方、未だ多くの方々が避難生活を余儀なくされています。故郷を離れるという苦渋の決断をされた方々も大勢おられます。原子力関係者は事故による悲惨な事態を防ぐことができなかったことへの深い反省を忘れてはならず、また、原子力利用に対する国民の不信・不安が継続しているということを常に念頭に置く必要があります。その上で、真摯に事故を反省し、得られた教訓を活かしていくことは、今後の我が国原子力利用の大前提です。

原子力をめぐる国内外の環境は大きく変化しています。今後の原子力事業や研究開発はこの環境変化に対応することが不可欠です。我が国に相応しい安全文化を確立しつつ、この環境変化に適応する新しい原子力利用の在り方を構築する必要があります。

原子力委員会は、これらの認識のもと、「原子力利用の基本的考え方」の作成やこれを基にした様々な取組を通じて、責務を果たしてまいる所存です。

以上